

農林水産研究基本計画の見直しに係る地方意見交換会の結果報告

農林水産技術会議事務局総務課

1 視察概要

- (1) 日時 : 平成 26 年 10 月 21 日 (火) 9 : 30 ~ 17 : 40
- (2) 場所 : 現場視察① 異分野融合研究拠点研究機関 (京都大学医科学研究科 (京都市))
現場視察② 実証研究参画機関 ((有) フクハラファーム (彦根市))
農林水産研究基本計画の見直しに係る地方意見交換会 (文化産業交流会館 (米原市))
- (3) 参加者 : 技術会議 三輪会長、坂本委員、松永委員、事務局 大野研究総務官他

2 視察の目的

- 今回の地方意見交換会は、現場の声を聴取することで、技術会議における研究基本計画の見直し議論を更に深めるために実施。
- 具体的には、研究基本計画の施策の具体的な検討の方向として取り上げている「異分野融合研究」や「実証研究」の現場である京都大学医科学研究科及び (有) フクハラファームを視察するとともに、近畿管内の研究機関担当者と意見交換会を行った。

3 視察の成果等

- 京都大学と「木乃婦」の視察においては、日本食の評価を医農連携で解明することとしているが、農学研究の範疇を超えて、日本型の適正栄養量の設定や日本食の文化的な評価等、これまでの農学研究にはない研究成果が期待された。
- フクハラファームの視察においては、ICTを活用した大規模圃場管理の実証研究が行われているが、このように農業者が参画した技術実証では、実証結果が農業者にフィードバックされ、農業者のニーズに直結した研究開発が行われており、技術移転の加速化に有効であることが示唆された。
- 意見交換会では、近畿管内の府県の農林水産研究担当者から各地域における現状と課題を報告して頂くとともに、公設試における研究の推進、地域農業への技術普及や人材育成等について議論が行われた。
- 今後は、今回得られた示唆を踏まえ、年度末に向けた研究基本計画の見直しの議論を加速させていくこととしたい。

農林水産研究基本計画の見直しに係る地方意見交換会等の概要

1. 日時：平成26年10月21日（火）9：30～17：40
2. 場所：京都府 京都市、滋賀県 彦根市、米原市
3. 参加者：農林水産技術会議 三輪会長、坂本委員、松永委員、事務局 大野研究総務、平野総務課長他

4. 概要：

（1）現場視察① 異分野融合研究 拠点研究機関

（京都大学医科学研究科（京都府京都市））

異分野融合研究のうち「日本食の評価」の拠点研究機関である京都大学の研究室において研究機器や研究方法を視察するとともに、異分野融合研究に参画している研究者と技術会議委員との意見交換を行った。

（2）現場視察② 実証研究 参画機関

（（有）フハラファーム（滋賀県彦根市））

25年度補正予算で実施している実証研究事業の実施主体であるフハラファームを視察した。実証研究で実際に使用している収量コンバインや色彩選別機等を視察するとともに、福原社長から、今後の農業経営が抱える課題とその対策としての最新技術の導入等の取組みについて説明していただき、意見交換を行った。

（3）農林水産研究基本計画の見直しに係る地方意見交換会

（文化産業交流会館（滋賀県米原市））

近畿管内の府県の農林水産研究担当者から各地域における現状と課題を報告して頂くとともに、農林水産研究基本計画の見直しの検討状況を踏まえて、国への要望や今後の地域の農林水産研究のあり方について議論を行った。

5. 視察及び意見交換の内容

(1) 異分野融合研究 拠点研究機関（京都大学医学研究科等）

ア. 研究施設の視察

京都大学医学研究科の城尾研究員及び柳田教授より、主要な研究課題を担当している糖尿病・内分泌・栄養内科研究室及び腎臓内科研究室内の研究機器について解説を受けつつ、研究内容について説明を頂いた。糖尿病・内分泌・栄養内科研究室では、リアルタイム PCR やサーマルサイクラーといった分子生物学的な研究を行うための研究機器を、また、腎臓内科研究室では、分光光度計や顕微鏡といった食品が与える人体への影響等について調べるのに必要な実験機器等についての説明があった。加えて、池田特定助教より当該事業の研究体制について、京都大学医学研究科に加え、同大学農学研究科のほか、補完研究機関を含めた総合的な研究体制をとっているとの説明があった。

イ. 意見交換

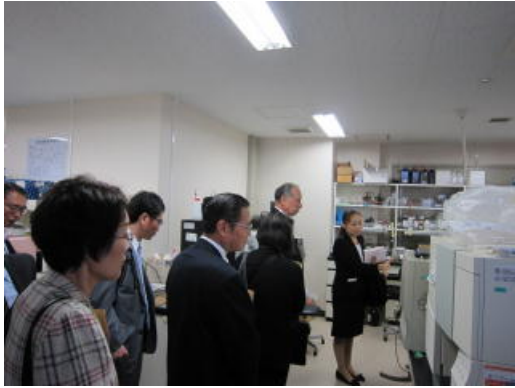
異分野融合の研究代表者である稲垣教授をはじめ、当該研究に参画している同大学農学研究科 伏木教授らも交え、技術会議委員と意見交換を行った。

委員からは、「食の安全の観点での質問や和食の評価の際に研究対象として料亭の料理だけでなく一般の家庭料理を含めた検討が必要。」「現状の欧米型の食事の適正栄養量ではなく、日本型の適正栄養量を示すべき」等の意見があり、拠点研究機関である京都大学のリーダーシップに期待が示された。

また、京都大学側からは、「日本型の食生活にあった適正量の検討の難しさ」等、今後の研究実施に向けた課題や方向性について発言があり、視察当日の午後に当該事業のキックオフとなるワークショップが開催される直前だったということもあり、委員の意見を踏まえた研究の推進について意欲が示された。医農連携により、これまでの農学研究にはない研究成果が期待された。

ウ. 昼食

異分野融合研究事業に参画している 京料理「木乃婦」にて、昼食をとった。木乃婦からの料理説明の中で、日本食のもつ彩り色なども重要な要素として捉えている旨の説明があり、異分野融合研究においては、食としての科学的な評価に加え、日本食のもつ文化的な評価についても研究を実施することとなっていることから、木乃婦の参画による「日本食の評価」の研究が充実したものになることが期待された。



研究室視察の様子



研究機器について説明をする城尾研究員



電気泳動ゲル撮影装置



研究内容について説明する柳田教授



光学顕微鏡



意見交換会の様子



質問する坂本委員



委員の質問に答える稲垣教授

(2) 実証研究参画機関（(有)フカラファーム）

ア. 施設の視察

(有)フカラファームの福原社長より、同社の経営概要や主要な設備の説明を頂きながら、視察を行った。事業で実際に使われている収量コンバインについても併せて説明を頂いた。なお、近畿管内の試験研究担当者もこの視察先から加わり、説明を受けた。色彩選別機については、玄米の中からカメムシ被害米や着色米を検出して取り除くことで、生産物の品質向上を図っており、収量コンバインについては、圃場単位での収量を把握し、別途収集した生育情報、気象情報、農作業情報などの関連性を解析することで、栽培管理の改善に活用しているとのことだった。

イ. 意見交換

福原社長に加え、同社の福原室長、近畿管内の試験研究担当者と意見交換を行った。意見交換会では、福原社長から、規模拡大における現場の問題点や大規模農業へのICT導入の必要性について説明があった。ポイントは以下のとおり。

- ・ ただ規模拡大するだけでは、スケールメリットは得られない。規模拡大により人数も必要になってくるため、人材育成の問題も出てくる。その際にICTによる経営管理技術や営農に関する情報共有、データ・技術の共有化が必要。特に、データ整理は大規模経営の管理において必要。
- ・ ICTの活用による圃場や作業データの蓄積・整理を行い、それらデータを振り返ることで作業や経営の改善を図っていくことができる。特に、経営規模が大きくなる中で単収を落とさないようにするためには、圃場ごとの適期での収穫や、きめ細かな生産管理が必須であるが、ICTを活用することで効率的に圃場管理をしていくことが可能。
- ・ また、経営を継続していく上で、熟練者の技術の伝承も重要な課題の1つであり、蓄積したデータ等を元に、農閑期に人材育成を行う取組みを進めているところ。

同社では、実証研究においてICTを導入した先進的な取組を実施しているが、実証結果が農業者に直接フィードバックされ、農業者のニーズに直結した研究開発が進められており、技術移転の加速化に実証研究が有効であることが示唆された。



(有) フkahラファーム米備蓄倉庫



施設内で福原社長より説明を受ける委員



説明する福原社長



色彩選別機



設備等の説明を受ける参加者の様子



収量コンバイン



意見交換の様子



経営状況について説明する福原社長

(3) 農林水産研究基本計画の見直しに係る地方意見交換会

ア. 近畿管内の研究機関からの意見聴取

近畿管内の研究機関代表者から意見を聴取した。

イ. 意見交換

公設試における研究の推進、地域農業への技術普及や人材育成、日本版フードバレーにおける公設試の役割等、地域の農林水産研究の課題や今後の方向性等について議論が行われた。主な意見は以下のとおり。

【主な意見】

○ 公設試における研究の推進について

- ・ 公設試が研究開発のリーダーシップをとれるようにしてほしい（京都府）
→ ・ 攻めの農林水産業の実現に向けた革新的技術緊急展開事業では、生産者、県、民間等の意見を聞いてきた。最終的に多くで公設試がコンソーシアムの中心になっている。また、委託プロジェクト研究に係る研究戦略検討会においても公設試の意見を聞く等、研究を進める前から地域のニーズやシーズをくみ取るようにしている。

○ 研究成果の技術普及・人材育成等について

- ・ 公設試の備品の整備や人材育成に関する支援をお願いしたい（滋賀県）
- ・ 普及指導員について、検討状況を教えてほしい（大阪府）
→ ・ これまで、独法の研究成果が現場にあまり普及していないのではないかと指摘を受けてきたことを受け、現在、技術移転マネジャーの設置等により、研究成果をより現場に普及できる仕組みを検討中である。また、技術普及については、生産部局において「協同農業普及事業に関する意見を聴く会」を開催しており、普及する技術の範囲や対象について議論を行ったところ。また、人材育成については、若手・中堅・リーダーを対象とした研修会を開催しているので、積極的にご参加いただきたい。
- ・ 公設試と独法の人材交流は滞っているが、ぜひ活性化していきたい。

○ 日本版フードバレーについて

- ・ 近畿圏は大消費地が近く、6次産業化が進んでいる地域。日本版フードバレーに近い形ができていると思う。
→ ・ 6次産業化のために商品開発はしているものの、ヒット商品はない状況。個々の農家単位で取り組んでいるが、補助金を使って大規模にやるレベルにはなっていない。（大阪府）
- ・ 各県は様々な経験や失敗をしており、失敗事例の共有が必要ではないか

○ 販売戦略について

- ・ おいしい品種を開発しても、消費者がその調理法や食べ方を知らない事が多いので、それらの情報も併せて発信する必要がある。
- ・ 京野菜のブランド化は、キッチリと品質を確保した上で、価値を理解していただけるように情報を提供し需要増に結びつけた。関係団体を使ってレシピを作り食べ方も発信してきた。今は和食の遺産登録の追い風の中、食育とも連携して消費拡大を図っている。（京都府）



意見交換会の様子



研究基本計画の見直し状況の説明



発言する京都府の代表者